

# 復旧・復興に向けてわれわれができること

木村靖夫



## 混乱と迷いのなかの日本

未曾有の災害が続いている。2011年8月で、震災からすでに5カ月が経過した。震災時、われわれは5カ月後の日本をどうイメージしていたであろうか。われわれは依然として進むべき方向が見えないなかにいる。直接的な被害にあわれた方々のみならず、幸い被害を受けなかった地域に住む住民・企業にとっても、今後の日本の進む道については不透明である。

震災のなかで、われわれが気づいた日本の強さもある。地震への備えとして堅牢な建築物を構築してきた。建物の被害は諸外国の大地震の例と比べれば驚くほど少ない。高速走行中の新幹線は、見事に安全に停止した。たまたま乗り合わせた同僚は、鉄道会社のその後の乗客救助があつた混乱のなかできわめて円滑に進められたことに感嘆する。被災した高速道路は、きわめて短時間のうちに復旧がなされた。そして何よりも、自分の危険を顧みず地域の人たちの救助に向かう人々や、避難所で助け合う人々の姿は、日本人の心の中にある公的な存在としての自分を覚醒させた。

しかし、その後の復旧に向けての活動のなかでのさまざまな混乱は、われわれに新たな

迷いを生んでいる。果たして日本社会は、国難といえる今回の事態を乗り切るための方策をまとめ上げることができるのだろうか。社会的コンセンサスを確立する方法論を体得しているのだろうか。

われわれ野村総合研究所（NRI）は、この困難に対して、シンクタンクとして、システムプロバイダーとして、コンサルティングファームとして、果たしうる大きな役割があると考えている。従来より「Navigation & Solution」を標榜してきた。今このときこそ、将来を見すえた提言を行い、現場にある課題を発見し、解決方法を考え、具体的に動き、復興に向けた新しい流れをつくっていきたいと考えている。

## 復旧・復興に向けたNRIの取り組み

NRIでは発災直後に社長直轄プロジェクトとして「震災復興支援プロジェクトチーム（以下、PJTチーム）」を組成した。PJTチームは、今回の災害へ対応するためには以下の5つの緊急対策を並行して進める必要があると考えた。

- ①被災者の支援
- ②東京電力福島第一原子力発電所の事故対

## 策

### ③地域の復興、産業の再生

### ④電力の需給対策

### ⑤今回の大震災を踏まえた防災対策の推進

この5つの枠組みに則って活動を進めた。

PJTチームでは、現地の被災状況の把握もままならない状況のなか、個々のメンバーが持つ知見やこれまでの経験、過去のいくつかの地震の際の救助・復旧・復興の流れなどを参考にしつつ、緊急度が高いと思われる課題について提言し、6月末までに11本の提言を取りまとめて発表した。それらは、NRIのWebサイトに掲載されている<sup>注1</sup>。

これらの提言の発表後、幸いなことに多くの方々からご意見をいただき、また多方面の方々とのディスカッションを重ねることができた。今回の特集は、これらの活動を通して得られた知見や新たな事実などを踏まえ、内容を練り直したものである。また、提言活動と並行して、宮城県の復興計画策定支援や、被災者支援のあり方の研究などを進めてきた。それらの活動から得られた知見や成果も論考としてまとめている。これについては本誌9月号に掲載の予定である。

これら提言活動に加えて、ソリューション提供として、「ソーシャルメディアによる被災地の声 分析レポート」と、「被災者と支援者を繋ぐフィードバックメッセージ活用システム」などの運用も行っている<sup>注2</sup>。

## 多様な復興の姿の存在

今回、2号にわたり特集として震災復興を取り上げることとした。しかしながら、被災地の本当の姿はまだ十分に把握ができていないのが実情である。

今回の震災の被災地域は広く、被害の状況も多様である。津波の被害が出ている三陸地方では、全損壊の住居からわずか数メートル離れただけで津波の被害にあわず、震災前と同じ佇まいの街が続いているエリアがある。このような状況が、同じ町内でも復興にける住民のスタンスを異ならせている。そこで営まれていた事業も多様である。たとえば同じ漁業でも、遠洋・沖合漁業が中心となる地域と、沿岸漁業や海面養殖などが中心となる地域では、復興に向けて必要となる取り組みが異なる。

復興の速さも地域間でばらつきが出てきている。震災前から「備え」ができていた地域では復興に向けた確かな歩みが始まりつつある一方、十分な備えがなかった、あるいはあったとしてもその中核となる部分が被害を受けた地域では、いまだ混迷のなかにいる。

何より、原子力発電所事故の被災地では、災害は依然として進行している。

今回の復興の難しさはこの多様性にある。復興計画については、各地域で共通するベースとなる考え方は必要であろうが、具体的な復興策は地域ごとに異なってくる。今後は、より個々の地域の状況を把握し、地域の実情に即した支援策を検討・提言していきたいとPJTチームでは考えている。

## 注

1 <http://www.nri.co.jp/act311/index.html>

2 <http://www.nri.co.jp/act311/index.html#a03>

## 著者

木村靖夫 (きむらやすお)  
未来創発センター戦略企画室長  
専門は事業戦略、産業政策